

事務事業評価資料

施策名		障害者の自立支援		所管部局課名	健康福祉部障害福祉局障害福祉課				
事業名		知的障害者地域生活訓練事業		担当者電話番号	知的・発達障害者支援係 078-362-9497				
事業目的		知的障害者のグループホーム等における地域生活移行を円滑にするための機能の充実							
事業内容		知的障害者地域生活訓練施設に対して市町と協調で補助 補助対象者 市町、 補助対象経費 知的障害者地域生活 訓練施設の運営費、 負担割合 県1/2・市町1/2			事業開始年度	平成21年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 0千円		(16,800千円) 33,600千円			
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	836千円	従事人員 0.1人		
	総コスト (+)	0千円	従事人員 0.0人	0千円	従事人員 0.0人	34,436千円	従事人員 0.1人		
事業の目標		地域で生活したい人の受け皿をつくる。 グループホームで生活するために共同生活訓練を必要とする人の訓練の場を確保する。			[目標設定理由] 知的障害者の円滑な地域生活移行を促進するため。				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	利用人員	520人	21年度	- (0千円)	- (0千円)	520 (66千円)	-	-	100.0%
評価結果	必要性	・在宅から一足飛びにグループホーム等に移行することは困難であり、宿泊訓練を重ねて自立に向けた段階的な足がかりを築くための場が必要である。 ・障害者自立支援法に基づくサービス体系の中に、このような訓練を行う施設と明確に位置づけられたものがないため、県独自で実施する必要がある。							
	有効性	・障害者の地域における自立生活の進展により、グループホームの利用者数は増加傾向にあり、事業に対するニーズは高まっている。							
	効率性	・類似施設であるグループホームの運営費単価をもとに補助単価を設定しており、コストは適正な水準となっている。							
	民間・市町との役割分担	・県と市町で1/2ずつ費用負担をしており、役割分担は適切である。							
	受益と負担の適正化	・家賃、食費、光熱水費等の実費負担は利用者から徴収することとしており、受益と負担の適正化が図られている。							
方向性	新規		拡充		継続		実施手法の見直し		
	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定		
実施手法の見直し内容		市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
実施方針	説明	H20年9月をもって同様の機能を果たしていた訓練ホーム事業を廃止したところであるが、障害者自立支援法に基づくサービス体系の中に、このような訓練を行う施設と明確に位置づけられたものがないなかで、訓練ホームから自立支援法によるサービス体系への移行は円滑に進まなかった。そのなかで、生活訓練機能へのニーズは引き続き高いことから、運営主体、実施内容等の見直しを行ったうえで、事業を新設する。							